

平成26年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査調書

平成27年9月

商工労働部 商工政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費遅欠繰越調べ	9
	(2) 繰越明許費調べ	9
	(3) 事故繰越調べ	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	9
	(5) 寄付金	9
	(6) 諸収入	9
	(7) 現金の取扱状況	9
13	税外収入未済額調べ	9
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	9
15	税外収入不納欠損額調べ	9
16	債務負担行為の状況調べ	10
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11
	(1) 負担金	11
	(2) 補助金	11
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	12
	(3) 交付金	12
	(4) 委託料	13
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
18	工事請負費調べ	13
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
19	財産に関する調べ	14
	(1) 公有財産	14
	(2) 金券類の受払状況	14
	(3) 基金	14
	(4) 債権	14
20	財産の貸付及び使用許可調べ	14
	(1) 土地及び建物	14
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	14
21	借受不動産明細調べ	14
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	14
	(1) 職員住宅	14
	(2) 職員駐車場	14
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	14
24	寄附物件の受納状況調べ	14
25	備品の処分状況調べ	14
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
27	貸付金等状況調べ	14
	(1) 総括表	14
	(2) 償還状況	14
○	意見、要望等	14

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見 … 該当なし

(3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	室(担当)名	課の主な所掌事務
商工政策課	総務担当 成長戦略担当 調査企画・特区担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の施策に係る総合企画及び総合調整に関すること ・商工労働施策の企画及び調整に関すること ・鳥取県経済再生成長戦略に関すること ・鳥取県地域活性化総合特区の推進に関すること ・とっとりプレミアム商品券に関すること ・中小企業BCP策定支援事業に関すること ・部の連絡調整に関すること ・部の予算経理及び庶務に関すること ・その他部内他課の所掌に属しないこと

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	
定員	13	14	0	0	0	0	13	14	部長含む
現員	12	14	1	1	0	0	13	15	7月1日付けで2名が就業支援課に異動。(うち1名は外部からの派遣職員)
過不足(Δ)	Δ1	0	1	1	0	0	0	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	2	0	0	0	0	1	2	事務職員1名減

5 役付職員の調べ

(平成27年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
商工労働部長	岡村 整諮	3	5	
商工政策課長	西村 昭	0	5	
参事	福田 憲一	0	2	商工政策課課長補佐(3年3月)を含め3年5月
課長補佐	佐々木 徹	1	5	
課長補佐	小川 芳郎	2	5	
課長補佐	衣川 貴志	2	1	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																										
<p>雇用創造1万人プロジェクト推進費</p> <p>決算額 907千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 907千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>○政策項目</p> <p>Ⅱ 産業未来・雇用創造</p> <p>④雇用創造1万人プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 若者が定着できる社会を目指し、平成23年度から4年間で商工業、農林水産業、観光、教育、福祉、医療等あらゆる分野において、県の施策効果により1万人の雇用を創造する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 平成24年3月に策定した「雇用創造1万人プロジェクト」を推進するため、雇用創造1万人推進会議等により民間の意見を取り入れながら、平成26年度緊急雇用・経済対策アクションプランを策定し、4年間の最終年度として雇用創造1万人の達成に向けて各種施策を実施した。</p> <p>【目標達成に向けて実施した主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県版経営革新制度による企業の新事業展開支援 ・企業立地の促進(県外誘致、県内新增設) ・起業、創業支援 ・企業ニーズに応える人材育成、技術人材確保 ・農林水産業への新規就業支援 ・医療・介護・保育士等人材の県内就業支援 など <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 雇用創造1万人の着実な達成に向けて、H26年度の行動計画「緊急雇用・経済対策アクションプラン」を策定した。</p> <p>【プロジェクト推進の取組】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">開催日</th> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">概要</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5月22日</td> <td>雇用創造1万人推進会議・経済雇用対策会議合同会議</td> <td>官民連携トップ会議、会長・知事</td> <td>H24年度実績報告、消費税率引き上げの影響及び対応、H26年度緊急雇用・経済対策アクションプラン案等について意見交換</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 成果 H26年度の雇用創造人数は、年度目標を上回る実績を達成した。 また、4年間(H23～H26)の雇用創造プロジェクトの取組により1万人超の雇用創造を達成した。</p> <p>【雇用創造1万人プロジェクト実績】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">H23～H25</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">H26</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">4年間</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">目標</th> <th style="text-align: center;">実績</th> <th style="text-align: center;">目標</th> <th style="text-align: center;">実績</th> <th style="text-align: center;">目標</th> <th style="text-align: center;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創造</td> <td style="text-align: center;">7,200</td> <td style="text-align: center;">8,703</td> <td style="text-align: center;">2,800</td> <td style="text-align: center;">3,927</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td style="text-align: center;">12,630</td> </tr> <tr> <td>産業分野</td> <td style="text-align: center;">5,600</td> <td style="text-align: center;">6,695</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> <td style="text-align: center;">3,207</td> <td style="text-align: center;">8,000</td> <td style="text-align: center;">9,902</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉・教育分野</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">2,008</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">2,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 雇用創造プロジェクト期間中に県内の有効求人倍率は0.69倍(H23年4月)から1.08倍(H27年4月)まで改善したが、正社員の有効求人倍率は0.57倍(H27年4月)で、正社員の雇用の場がまだ不足していることから、H27年度から4年間で1万人の正規雇用創出に取り組む。</p>	開催日	名称	概要	内容	5月22日	雇用創造1万人推進会議・経済雇用対策会議合同会議	官民連携トップ会議、会長・知事	H24年度実績報告、消費税率引き上げの影響及び対応、H26年度緊急雇用・経済対策アクションプラン案等について意見交換	区 分	H23～H25		H26		4年間		目標	実績	目標	実績	目標	実績	雇用創造	7,200	8,703	2,800	3,927	10,000	12,630	産業分野	5,600	6,695	2,400	3,207	8,000	9,902	医療・福祉・教育分野	1,600	2,008	400	720	2,000	2,728	
開催日	名称	概要	内容																																									
5月22日	雇用創造1万人推進会議・経済雇用対策会議合同会議	官民連携トップ会議、会長・知事	H24年度実績報告、消費税率引き上げの影響及び対応、H26年度緊急雇用・経済対策アクションプラン案等について意見交換																																									
区 分	H23～H25		H26		4年間																																							
	目標	実績	目標	実績	目標	実績																																						
雇用創造	7,200	8,703	2,800	3,927	10,000	12,630																																						
産業分野	5,600	6,695	2,400	3,207	8,000	9,902																																						
医療・福祉・教育分野	1,600	2,008	400	720	2,000	2,728																																						

事業名	概要																																							
フードディフェンス強化支援事業 決算額 53,275千円 (財源内訳) 一般財源 53,275千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 食品製造工程における毒物混入といった食の安心を脅かす事案が発生し、食品産業への安全確保への要望が高まることを踏まえ、緊急対策として食品製造業者等の安全対策を強化するための取組みを支援し、鳥取県の食品産業の信頼性を確保する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内の食品製造業者等が行う意図的な異物混入等を防御するための安全管理体制の強化(フードディフェンス)に関する支援を実施した。</p> <p>○鳥取県フードディフェンス強化支援補助金 補助率：2/3 補助金上限額：3,000千円 補助期間：交付決定日から12ヶ月以内</p> <p>○補助金交付状況 (単位:件、千円)</p> <table border="1" data-bbox="512 728 1361 909"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">交付決定 (額の確定額)</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">執行額(見込額)</th> </tr> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25交付決定分</td> <td>20,189,556</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>20,189,556</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H26交付決定分</td> <td>39,937,802</td> <td>19</td> <td>—</td> <td>33,084,469</td> <td>6,853,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,127,358</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>53,274,025</td> <td>6,853,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>○交付決定にかかる主な整備等の内容</p> <table border="0" data-bbox="544 981 1217 1167"> <tr> <td>・監視カメラシステム(カメラ、録画機器等)</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>・異物検出器(金属検出器、X線検出器等)</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>・フードディフェンス構築コンサルティング</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>・屋外フェンス</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>・その他(入退出管理システム、シャッター等)</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41件</td> </tr> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 フードディフェンスの取組は、ハード整備だけでなく、社員教育や労務管理等の総合的な対策をとることが重要であることから、ハード整備の検討に加えて、社員教育や労務管理についても検討を促すように、関係課の実施する食品関係者向けセミナー・研修会等の機会に併せて、啓発を実施した。</p> <p>ウ 成果 平成25年12月に発生した群馬県での異物混入事件により、予算枠を大幅に超える応募があったことから、平成26年度6月補正予算においても増額措置を行い、県内食品製造業者のフードディフェンス対策の支援を行うことができた。</p> <p>エ 課題 当該事業は、平成25年12月に群馬県での食品異物混入事件を受けた対策、及び平成26年4月の消費税率引上げに向けた経済対策として、H25年度2月経済対策補正予算で緊急的に制度化した事業であり、平成26交付決定分をもって制度廃止とする。</p>	区分	交付決定 (額の確定額)	件数	執行額(見込額)			H25	H26	H27	H25交付決定分	20,189,556	11	0	20,189,556	—	H26交付決定分	39,937,802	19	—	33,084,469	6,853,333	合計	60,127,358	30	0	53,274,025	6,853,333	・監視カメラシステム(カメラ、録画機器等)	21件	・異物検出器(金属検出器、X線検出器等)	8件	・フードディフェンス構築コンサルティング	3件	・屋外フェンス	2件	・その他(入退出管理システム、シャッター等)	7件	合計	41件
区分	交付決定 (額の確定額)				件数	執行額(見込額)																																		
		H25	H26	H27																																				
H25交付決定分	20,189,556	11	0	20,189,556	—																																			
H26交付決定分	39,937,802	19	—	33,084,469	6,853,333																																			
合計	60,127,358	30	0	53,274,025	6,853,333																																			
・監視カメラシステム(カメラ、録画機器等)	21件																																							
・異物検出器(金属検出器、X線検出器等)	8件																																							
・フードディフェンス構築コンサルティング	3件																																							
・屋外フェンス	2件																																							
・その他(入退出管理システム、シャッター等)	7件																																							
合計	41件																																							

事業名	概 要
鳥取県地域活性化総合 特区推進事業 決算(見込)額 12,945千円 (財源内訳) 一般財源 12,945千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県西部圏域の豊かな地域資源と住民ニーズを組み合わせ、新たなサービスやイノベーションの創出により、地域の持続的な成長モデルを描く「鳥取発次世代社会モデル創造特区」の実現を目指す。</p> <p>(イ)事業の実施状況 国の総合特区制度により、鳥取県西部圏域の地域資源を活用し、地域課題の解消と新事業の創出の好循環を生み出していく各種モデル事業を実施する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①商店街の利便性を高めるe-モビリティ交通サービス 米子市の中心市街地を中心に小型電動モビリティ(e-モビリティ)によるカーシェアリング事業を実施する。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>②再生可能なエネルギーによる災害時集落無停電サービス 江府町の下蚊屋ダムに建設される小水力発電所を活用して、同町の助沢地区、下蚊屋地区において災害等による停電時でも必要最小限の電力供給を行う「災害時無停電システム」を構築する。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>③健康情報を高度利用する健康づくりサービス 地域の特定健診等の健康情報と、がんに罹患しているリスクを予測する新しい検査法であるAICS(アミノインデックス®がんにリスクスクリーニング)の実施により蓄積されるアミノ酸データを活用し、健康指導プログラムや支援システムを開発するとともに、意識啓発を図る健康教室の実施などの健康づくりサービスを創出する。</p> </div> <p>平成26年度については次のとおり実施した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○とっとりEVカーシェア事業補助金 (※別予算事業) 補助事業の期間 3年間 概 要 EVカーシェアリングの運営に要する経費に補助金を交付した。 補助率・限度額 2/3、2,000千円/台・年 実績額 総額14,348,000円のうち、米子市内の2台分 2,773,000円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○超小型モビリティ導入実証事業補助金 (※別予算事業) 補助事業の期間 3年間 概 要 超小型モビリティの導入及び運用に要する経費に補助金を交付した。 補助率・限度額 5/6(車両リース料は1/3)、1,700千円/台・年 実績額 総額5,219,000円のうち、米子市内の2台分 1,900,000円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○災害時マイクログリッド起動シミュレーション実施業務 委託期間 平成26年7月～平成27年1月 概 要 前年度の電力消費量調査の結果を利用し、電力需給シミュレーションでシステムの性能や安全性を検証した。 委託料 6,156,000円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○鳥取県経済成長戦略推進モデル事業補助金 補助事業の期間 平成26年4月～平成27年3月 概 要 南部町で行うAICS検査及び健康管理情報を蓄積するシステムの運用等に要する経費に補助金を交付した。 補助率・限度額 2/3、10,000千円 実績額 6,216,000円</p> </div> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p>

事業名	概	要
(続き)鳥取県地域活性化総合特区推進事業	<p>ウ 成果</p> <p>①商店街の利便性を高めるe-モビリティ交通サービスについては、米子市内でEVカーシェアリング2台、超小型モビリティ2台の取組が開始された。これにより、運営事業者がノウハウを蓄積しながら、今後の規模拡大等に向けた取組を進めていくことが可能になった。</p> <p>②再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービスについては、調査の結果、システムの構築が技術的に可能なことを実証できた。一方で、経費や運営体制などの面に課題があることもわかった。</p> <p>③健康情報を高度利用する健康づくりサービスについては、AICS検査の受診者が増加するとともに、健康管理システムへの検診データの蓄積が進んだ。また、新たに生活習慣に起因するリスク(脂肪肝など)判定が可能となり、今後栄養指導等のサービスに活用することも可能になった。</p> <p>エ 課題</p> <p>①商店街の利便性を高めるe-モビリティ交通サービスについては、稼働状況等の実績を踏まえながら、利用者の利便性を高めるため、ワンウェイ(乗り捨て)型のカーシェアリングを目指し、EV・カーシェアスポットの増加を図る必要がある。</p> <p>②再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービスについては、経費や運営体制などに課題があるため、国等の現地実証事業の活用を検討していく必要がある。</p> <p>③AICS検査については、平成26年度をもって県補助金は終了したが、依然として検査料が高額であるため、自治体の補助金がないと周辺市町村への展開は困難と見込まれる。南部町は町単独で平成28年度までは補助を継続し、引き続き効果を検証していく予定である。</p> <p>健康づくりサービスについては、町・国の委託事業により、地元NPOによる運動教室やCATV事業者による健康サービス(見守り、検診履歴確認等)の実証が行われたが、このような取組を持続可能なビジネスにつなげていく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <p>1 総合特区制度 地域の包括的・戦略的な取組を、特別の措置(規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置)により総合的に支援するものであり、平成23年6月に創設された。 鳥取県では平成24年7月に区域指定を受け、平成28年度までの計画期間となっている。 なお、特別の措置については、平成25年6月に金融上の支援措置(利子補給)の認定を受けている。</p> <p>2 AICS(アミノインデックス®がんリスクスクリーニング) AICSは、味の素(株)において事業化された、血液中のアミノ酸濃度を解析することで男女5種類のがんのリスク判定を可能とする健康チェック法をいう。</p>	

7 決算調整書
(総括表)
一般会計

区分	科目	予算			現額			決算額内訳			差引増減額 A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	支出及び増減	計	決算額	本庁	出納機関			繰越額
歳	一般管理費	0	0	0	50,000	18,000	18,000	18,000	0	0	0	32,000	
出	商業総務費	466,796,000	30,998,000	0	497,794,000	493,606,453	493,606,453	493,606,453	3,009,842	0	0	4,187,547	
	商業振興費	19,133,000	475,995,000	0	495,128,000	10,996,651	10,996,651	10,996,651	0	0	479,746,900	4,384,449	
	工鉱業総務費	150,028,000	△ 13,344,000	0	136,684,000	135,908,086	135,908,086	135,908,086	0	0	0	775,914	
	中小企業振興費	163,474,000	△ 7,023,000	0	156,451,000	110,280,726	110,280,726	110,280,726	3,751,323	0	0	46,170,274	
合	計	799,431,000	486,626,000	0	1,286,107,000	750,809,916	750,809,916	750,809,916	6,761,165	479,746,900	479,746,900	55,550,184	
	商工費国庫補助金	0	479,775,000	0	479,775,000	28,100	28,100	28,100			479,746,900	0	
同上	繰入	27,000	0	0	27,000	26,400	26,400	26,400			0	600	
小	計	27,000	479,775,000	0	479,802,000	54,500	54,500	54,500			479,746,900	600	
一般	歳費充当	799,404,000	6,851,000	0	806,305,000	750,755,416	750,755,416	750,755,416			0	55,549,584	
合	計	799,431,000	486,626,000	0	1,286,107,000	750,809,916	750,809,916	750,809,916			479,746,900	55,550,184	

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
交際費	50,000	18,000	0	32,000	商工労働部長等の交際費
目 計	50,000	18,000	0	32,000	
(商業総務費)					
職員人件費	478,068,000	475,254,234	0	2,813,766	商工労働部長、商工政策課、経済産業総室、市場開拓局職員の人件費
商工労働部管理運営費	19,726,000	18,352,219	0	1,373,781	商工行政の企画及び商工団体等との連絡調整に係る経費
目 計	497,794,000	493,606,453	0	4,187,547	
(商業振興費)					
【経済・雇用振興キャビネット】サービス業生産性向上プロジェクト推進事業(「おもてなし経営」の実現)	2,064,000	1,885,835	0	178,165	サービス業(宿泊業、飲食業)の事業者を対象に、生産性向上のための考え方や手法を学ぶことを目的とする事例発表を交えたセミナーや先進企業見学会、具体的実践手法の勉強会等を実施した。
産業政策形成事業	1,397,000	0	0	1,397,000	県内の経済産業が抱える問題・テーマについて、ワーキンググループを設け、企業経営者の方等と一緒に必要な施策や事業の進め方等について検討した。
鳥取県経済成長戦略推進事業	1,761,000	1,161,454	0	599,546	鳥取県経済成長戦略について、10年計画の5年間の経過することから、総括を行い、見直しの必要な内容等について検討を行った。
(主)雇用創造1万人プロジェクト推進費	1,825,000	906,543		918,457	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)地方創生応援!とっとりプレミアム商品券発行事業	479,775,000	26,700	479,748,300	1,400	消費拡大に加え、とっとり県産品の購入促進と観光客誘致を目的としたプレミアム商品券の発行に向け、受託業者の決定するとともに、引換販売店舗(商品券を販売する店舗)及び参加店舗(商品券を利用できる店舗)の募集を行った。
鳥取県中小企業BCP策定支援事業	8,306,000	7,016,119	0	1,289,881	BCP策定ワークショップや専門家派遣による個別策定・改善支援などにより、県内中小企業のBCP策定、改善の支援を行うとともに、BCP策定企業のフォローアップとして「BCPブラッシュアップセミナー」を開催した。
目 計	495,128,000	10,996,651	479,746,900	4,384,449	
(工総業総務費)					
職員人件費	136,684,000	135,908,086	0	775,914	立地戦略課・(公財)産業振興機構派遣職員の人件費及び(地独)鳥取県産業技術センター職員に係る共済費の一部
目 計	136,684,000	135,908,086	0	775,914	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(中小企業振興費)					
素形材産業高度化総合支援事業	39,238,000	20,743,380	0	18,494,620	素形材企業が実施する新素材等の軽量化・耐久性・耐食性に資する技術開発事業等に対し補助金を交付した。 (実績:6社) また、素形材企業の技術力向上のための研修及び専門家派遣を実施した。
(主)フードディフェンス強化支援補助金	66,110,000	53,274,025		12,835,975	主な事業に関する調べのとおり
(主)鳥取県地域活性化総合特区推進事業	17,759,000	12,944,998	0	4,814,002	「主な事業に関する調べ」に記載
とっとりEVカーシェア推進事業	20,000,000	14,348,000	0	5,652,000	EV・PHVによるカーシェアリングの取組を行う事業者に対して補助金を交付した。
超小型モビリティ導入実証事業	8,850,000	5,219,000	0	3,631,000	総合特区計画の推進に資する実施する事業者が融資を受ける際の支援制度を創設したが、本年度は利用がなかった。
中部発!町工場活性化支援事業【中部県民局予算要求事業】	4,494,000	3,751,323		742,677	鳥取県産業振興機構に町工場の活性化を支援するコーディネーターを設置。また、農業団体、町工場、産業支援機関、行政関係者によるネットワークの形成、町工場の連携促進等を支援。
目計	156,451,000	110,280,726	0	46,170,274	
合計	1,286,107,000	750,809,916	479,746,900	55,550,184	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源 交付金	一般財源	
商業振興費	地方創生応援!とっとりプレミアム商品券発行事業	479,775,000	479,740,000		479,775,000		国の経済対策を利用した事業であり、26年度だけでは事業期間が十分確保できないため
合計		479,775,000	479,740,000		479,775,000		

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入 … 該当なし

(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入		2	16,248	16,248	0	0		非常勤職員雇用保険料の収入更正
本庁執行分計(目)			2	16,248	16,248	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				16,248	16,248	0	0		
一般会計合計				16,248	16,248	0	0		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし

13 収入未済額調べ…該当無し

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ…該当無し

15 税外収入不納欠損額調べ…該当無し

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		認定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							25年度までの執行額	26年度執行額	27年度以降の執行予定額		
平成25年度フードアジェンクス強化支援事業	補助金	平成26年2月 (補正)	平成26年度	補助金総額21,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた額	0	0	20,189,556	0	20,189,556	20,189,556	
平成26年度フードアジェンクス強化支援事業	補助金	平成26年2月 平成26年6月 (補正)	平成27年度	補助金総額51,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額	0	0	0	6,853,333	6,853,333	6,853,333	
平成25年度 素形材産業高度化総合支援事業	補助金	平成25年3月	平成26年度	補助金総額100,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した金額から平成25年度に支出した補助金総額を差し引いた金額	49,119,650	0	19,746,352	0	19,746,352	68,866,002	
平成26年度 素形材産業高度化総合支援事業	補助金	平成26年3月	平成27-28年度	補助金総額100,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した金額から平成25年度に支出した補助金総額を差し引いた金額	840,588	0	0	18,934,412	18,934,412	19,775,000	
平成25年度とっとりEVCカーシェア推進事業補助	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から平成28年度まで	30,000,000	6,401,000	0	7,509,000	16,090,000	23,599,000	30,000,000	
平成26年度超小型半導体導入実証事業補助	補助金	平成26年3月 (当初)	平成27年度から平成29年度まで	補助金総額30,600千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額	5,219,000	0	0	25,381,000	25,381,000	30,600,000	
平成26年度とっとりEVCカーシェア推進事業補助	補助金	平成26年3月 (当初)	平成27年度から平成29年度まで	補助金総額30,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額	6,839,000	0	0	21,487,000	21,487,000	28,326,000	
合計					222,224,298	0	47,444,908	88,745,745	136,190,653	204,609,891	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金・・・該当無し

(2)補助金

予算科目(商業振興費)

① 国 補 分 …… 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考		
			交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年月日	概算払精 算別の別	支出年月日	金 額			
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
中小企業BCP策 定・ブラッシュア ップ支援事業補助金 (H26年度)	鳥取県東伯 郡北栄町田 井175 (株)寺方工作 所外17件	3,720,000		H26.6.30外	H26.11.10外	精算 精算	H26.11.25 H27.4.3	120,000 120,000	(寺方工作所) (鳥取医療器)		
県内の中小企業者 等が専門家を活用 して事業継続計画 (BCP)を策定、改 善する際に、策 定、改善に要する 経費を助成するも の。		(補助率: 10/10)	H26.4.17外	H26.10.30外	—	精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算	H27.4.15 H26.12.2 H27.4.15 H27.2.2 H27.2.4 H27.1.28 H27.3.12 H27.4.16 H27.4.3 H27.4.3 H27.2.13 H27.3.25 H27.1.19 H26.12.3 H27.4.8 H27.4.3	300,000 120,000 300,000 120,000 120,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 120,000 60,000 300,000 120,000	(総合印刷出版) (東洋交通施設) (セーフティ) (中海テレビ放送) (鳥取県生協) (九十) (鳥取浄化槽センター) (本庄建設) (カドヤ電設) (美穂建設) (おかだ) (東葉緑化園) (藤原組) (特研工業) (技工社) (米子地区生コン)		
									0		
		他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額 (変更後)が3,000									
		本庁執行分計							3,720,000		
		出納機関執行分計							0		
		単 県 分 計							3,720,000		
		表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2)補助金

予算科目 (中小企業振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考		
							精算 の別	支出年月日	金額			
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日						
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日						
フードデフェンス強化支援事業 (H25年度)	鳥取県境港市竹内団地271番地フジッコファーズ株式会社外10社		36,489,994 (補助率:2/3) (H25年度実績:20,189,656)	-	-	H27.1.13外	精算	H27.1.23	1,111,066	フジッコファーズ株式会社		
食品製造工程における、意図的な異物混入に対する食品製造業者等の安全対策強化の取組を支援				2014/3/19外	2015/1/5外	-	精算	H26.7.29	3,000,000	株式会社れい製造		
				H26.3.24外	H27.1.8外	H27.1.13外	精算	H26.1.6	822,866	北陽冷蔵株式会社		
							精算	H26.11.18	1,310,400	㈱カンダ技工		
							精算	H27.4.3	3,000,000	鳥取グリコ株式会社		
							精算	H27.1.6	913,038	㈱マルテSF		
精算	H26.7.29	1,166,666	㈱澤井珈琲									
精算	H26.6.18	776,666	㈱米吾									
精算	H26.7.17	3,000,000	㈱ファイナール									
精算	H26.10.31	3,000,000	大山ハム株式会社									
精算	H27.1.7	2,088,854	鳥取県畜産農業協同組合									
フードデフェンス強化支援事業 (H26年度)	鳥取市気高町下坂本1284-63株式会社サングルメ外15社		66,921,507 (補助率:2/3) (H26年度実績:33,084,469)	-	-	H26.9.12 外	精算	H26.10.9	2,673,333	㈱サングルメ		
食品製造工程における、意図的な異物混入に対する食品製造業者等の安全対策強化の取組を支援				H26/6/3 外	H26.8.29外	-	精算	H26.10.31	1,596,666	㈱オーク		
				H26.6.9 外	H26.9.8外	H26.9.12 外	精算	H26.10.29	3,000,000	㈱上野水産		
							精算	H27.4.3	2,482,000	㈱海産物のきむらや		
							精算	H26.8.14	580,000	㈱フワヘーカー		
							精算	H26.12.10	3,000,000	鳥取東白米株式会社		
							精算	H27.2.17	745,040	㈱福栄		
							精算	H27.5.1	3,000,000	㈱亀井堂		
							精算	H26.10.29	166,666	㈱こめや産業		
							精算	H26.12.1	3,000,000	㈱大昇食品		
							精算	H27.4.3	3,000,000	㈱門永水産		
							精算	H27.1.22	3,000,000	友田セーリング株式会社		
							精算	H27.5.15	2,606,716	大山乳業農業協同組合		
							精算	H27.1.23	499,382	㈱ヘイセイ		
精算	H27.3.9	724,666	㈱串忠									
精算	H27.3.11	3,000,000	㈱ゼンヤクノー									
素形材産業高度化総合支援事業費補助金 (H23年度)	東伯郡北栄町田井175株式会社寺方工作所外5社		112,160,925	H25.7.31 外	-	H27.5.15 外	精算	27.5.21	2,368,007	(寺方工作所)		
素形材産業における新素材等の軽量化・耐久性・耐食性に資する技術開発等を行う県内企業超小型モビリティ導入実証事業補助金 (H26年度)				八頭郡智頭町智頭640-1智頭石油(株)外1件	7,491,000	H26.7.25	H27.4.20	H27.4.24 外	精算	H27.5.21	3,319,000	(智頭石油)
超小型モビリティの導入実証を行う事業者に対して補助	八頭郡智頭町智頭640-1智頭石油(株)外2件	5,219,000	H25.8.9 外	H27.4.8 外	H27.4.27 外	精算	27.3.30	9,590,480	(ササヤマ)			
										2,334,764	H25.8.9 外	H27.4.8 外
EV・PHVによるカーシェアリングの取組を行う事業者に対して補助	八頭郡智頭町智頭640-1智頭石油(株)外2件		14,348,000	H25.4.10 外	-	-	概算	H26.7.23	9,935,000	(智頭石油)		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000	本庁執行分計						概算	H26.7.31	3,427,000	(智頭石油)		
											概算	H26.12.12
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。						精算	H27.5.21	1,448,000	(岡田商店)		
											精算	H27.5.21
	2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						精算	H27.5.26	△ 2,967,000	(智頭石油)		
本庁執行分計									99,644,965			
出納機関執行分計									0			
単 県 分 計									99,644,965			

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし
 (3) 交付金 … 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の相手	予定価格	当初契約		人札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
					契約年月日 (契約年月日)	契約額 (契約額)			支出 年月日	支出 区	金額	
商業振興費	単 県	島取県中小企業 BCP策定支援業務	セコム山陰 (株)	3,969,000	(H26.4.11) 3,960,900	H26.4.11 ~ H27.3.31	H26.4.9 (免除)	H27.3.23	概算 H26.8.14	990,225	セコム山陰(株)への委託理由:BCAO事業継続主任管理者が在籍し、県内に係る業務を有し、県内企業に対してBCPに係るコンサルティンクを年間通じて継続的に実施できるのは、同社以外にないため。 新規、明許繰越(平成27年度) 随意契約理由 公募型プロポーザル方式により受託業社を決定した。	
				()	()	随	H27.3.24	概算 H26.11.18 概算 H27.2.2 精算 H27.4.15	990,225 139,665 (3,110,340)			
中小企業振興費	単 県	地方創生応援!とつ とリブミアム商品 券発行運営業務	株式会社日 本旅行Tris 鳥取支店	479740000	(H27.3.9) 479,661,245	H27.3.9 ~ H28.1.29	H27.3.4(H27.3.9)			3,110,340		
				()	()	随			3,110,340			
中小企業振興費	単 県	災害時マイクログ リッド起動シミュレ ーション実施業務	三菱電機 (株)中国支 社	6,480,000	(H26.7.7) 6,158,000	H26.7.7 ~ H27.1.15	H26.7.2 (免除)	H27.1.15	精算 H27.2.3	6,156,000	新規	
				()	()	一般	H27.1.26		6,156,000 3,751,323 9,907,323 13,017,663			
予 定 価 格 が 20 万 円 未 滿 の もの												
本 庁 執 行 分 計												
出 納 機 關 執 行 分 計												
目 計												
合 計												

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) ... 該当無し

18 工事請負費調べ ... 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) ... 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 … 該当なし

(2)金券類の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	4,800	29,237	26,595	7,442	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	4,800	29,237	26,595	7,442	

ア 金券の受払状況…該当なし

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
県内 105	90	83 79,770円	112
県外 96	200	151 397,690円	145枚

(3)基金 … 該当なし

(4)債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物 … 該当なし

(2)物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

(1)職員住宅 … 該当なし

(2)職員駐車場 … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ…該当無し

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ…該当無し

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H26年10月16日	有 無		

27 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等…なし (2)監査委員事務局に対する要望等…なし